

平成21年度

第1回 鶴岡地域審議会  
会議録（概要）

期日：平成21年6月3日（水）

場所：鶴岡市役所 議会委員会室

## 平成21年度 第1回鶴岡地域審議会会議録（概要）

○ 日 時 平成21年6月3日（水） 午前10時～

○ 場 所 鶴岡市役所 議会委員会室

### ○ 出席委員（五十音順）

五十嵐正谷、五十嵐松治、遠藤勲、延味孝太郎、大瀧常雄、加藤玲宗、小松金悦郎、齋藤生男、斎藤春子、酒井徹、佐藤智信、瀬尾與右衛門、茅野進

### ○ 欠席委員（五十音順）

遠藤稔、後藤輝夫、竹内峰子、中目千之、早坂剛、早坂裕子、本間重二

### ○ 市側出席職員

総務部長兼政策調整室長 加藤淳一、政策調整室調整第一課長 柴田昌明、政策調整室調整課第二課長 小細澤充、政策調整室政策調査課長 永寿祥司、政策調整室主査 宮崎清男、政策調整室調整主任 五十嵐亜希

### ○ 次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 報告事項

(1) 平成21年度予算の状況及び主な事業の概要について

(2) 地域コミュニティ活性化の取組みについて

(3) 農業農村課題調査の実施について

4 その他

5 閉 会

- 1 開 会 (午前10時) 進行：柴田昌明調整第一課長
- 2 あいさつ 大瀧常雄会長
- 3 報 告 (議長：大瀧常雄会長)

- (1) 平成21年度予算の状況及び主な事業の概要について(説明：柴田昌明調整第一課長)
- (2) 地域コミュニティ活性化の取組みについて(説明：永寿祥司政策調査課長)
- (3) 農業農村課題調査の実施について(説明：小細澤充調整第二課長)

○ 大瀧常雄会長 事務局からの説明についてご質問等ございませんか。

○ 小松金悦郎委員 地域コミュニティ活性化の取組みについて、ご質問させていただきます。昨年度のこの会の中で、24の調整項目があったわけですが、どのような調整をされたのか伺いたいと思います。それから今回の調査については、具体的にいつ頃からどのような地域を対象にやるのか。それともう一点、各自治組織で地域の振興のために事務局長や役員を中心に研究していますが、日常業務の関係でことが進まないのが実態です。私は前々から、市民生活課とは別に市の中に担当職員を置いたらどうかという意見を持っていました。なかなか難しいことだと思いますが、地域の抱えている問題に職員が一緒になって取り組んでいけるような体制は、今後取り組めるのかどうか。あわせてお聞かせ願いたいと思います。

○ 永寿祥司政策調査課長 それでは、三点のお訊ねですが、合併調整項目の関係で、地域コミュニティの関係が未調整となっております。今、このような形で実態調査をさせていただいておりますので、その状況を見まして、またご相談していきたく思っております。引き続き調整作業をさせていただくということで、ご理解賜ればと思います。また、今年度の調査についてですが、昨年の実態調査で、住民の皆さんの生活、例えば通院、買い物などでの不便さ、自治組織活動の問題、個人情報保護の問題などをお聞きしておりますので、そういった項目についてはさらに調査させていただきたいと考えております。また、状況もいろいろ変わっていると思いますし、私どもが課題認識していない部分もあろうかと思っておりますので、いろいろな方々からお話を伺いながら、今年の調査項目を整理したいと考えております。したがって、実施の時期については、7月以降から調査に入っていこうと考えております。具体的な地域については、町内会、自治会の会長さんにご相談させていただき、決めさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○ 加藤淳一総務部長 三点目について、私の方からお答えさせていただきます。小松委員からごもっともな発言だと思っております。今回市長がこの調査を行うとした目的の一つに、職員が地域の課題にどう支援していくかということが今後一層大事になるとしており、それを踏まえての調査とお考えいただければと思います。今回の調査については、コミュニティにしても、農業農村問題にしても、聞きっ放しにはしたくないと考えており、集めさせていただいたデータ等は、整理をした後、もう一度地元に返させていただいて、それをもとに議論を展開していただく。できればその積み重ねを行っていきたく思っております。そのこ

とにより、地域コミュニティ、あるいは農業農村関係で頑張っている方々と市職員との信頼、連携関係を密にさせていただきたい。その中で浮き出た問題については、どのように克服していくか、個々の地域活動に行政がどう支援していくのか、その両面で考えていきたいと思っておりますのでご承知おきいただきたいと思います。地域庁舎含めて、行政の地域の方々へのサポート体制、支援体制をどう構築していくのか、それらの参考資料にもさせていただきたいと考えています。

○ **酒井徹委員** 地域コミュニティについて、職員の方が直接出向いて調査なさるという話を伺って、大変喜んでおります。私ども町内会はやはり過去10年ぐらいのことを考えましても、少子高齢化の影響をまともに受けております。そこへ最近になりまして、介護保険を中心とする福祉問題、さらに防災の問題も地域でとなっている。それらに対応する力が本当にあるのかどうか、非常に疑問に思っています。このことは、町内会連合会の総会でも申し上げましたが、みなさんが行政の要請であるので応じざるを得まいが、どこまでできるのか疑問に思っているようです。そういう状態を直接見ていただくのは大変重要なことだと思います。それから、町内会はそれぞれの町の環境、住民構成、歴史が違っております。したがって、町内会活動に取り組む姿勢もそれぞれ特徴がございます。もちろん課題もそれぞれ違うわけなので、課題の面だけを取り上げられて概念的に捉えられると、各町内会が持っている長所が死んでしまいます。それぞれの町内会は、同じ町内会といっても個別のものだということを覚悟して取り組んでいただきたいと思います。

○ **加藤淳一総務部長** 大変貴重なご提言ありがとうございます。やはり各町内会共通の問題もあろうかと思っております。例えば地域防災にしても、第一次避難所を設けて炊き出しを行うということは、すべての町内会でやれる状況には至っていないと思っております。市長がいつも言っておりますが、地域防災で一番大切なのは人命、どうやってその災害現場から逃げていただくか、あるいは安否確認していただくか、それが一番だと。その二次的なものとして、第一次避難所を設置する、炊き出しを行うといった問題が出てくるというような話をされておりますが、これらについてすべての町内会が同じようにできるのか。小さいところは、複数が連携して行うようなことも、今後には必要となってくると思っております。それらを含めた実態を整理したうえで、個々の課題についての対応をどう考えていくか。あわせて長所面をどう伸ばしていくのか。例えば、櫛引の黒川地域では、伝統の黒川能を中心として、地域コミュニティの活性化が図られております。そのような個々の特性をどう伸ばしていくかも今後の大きな課題と考えております。そうした中でこまごまと出ている各種補助金についても、各地域の方々が長所を伸ばし、短所を補えるように、ある程度自由に出来るようなものにしていくためにはどうしたらよいか、調査の後には真剣に考えていきたい。それらを含めて今回調査させていただきたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○ **茅野進委員** 私は福祉という面から話をさせていただきたいと思っております。何年か前にコミュニティモデル調査をやりましたね。6か所はやっているという話だが、どのような評価をされているのか伺いたいと思っております。新たなコミュニティづくりと大きな関連があるのではないかと思ったので、お聞きしたいと思っております。酒井町内会連合会長さんからもお話がありました。私たち福祉の面から見た場合に、弱い人たちの見守り支援をどう図ればよいか

ということを大きく取り上げているわけですが、当然その中には、町内会連合会と民生児童委員、社会福祉協議会の三者連携をどのように図っていけばいいかということが、大きな課題だろうと思います。先日、社会福祉協議会の理事会に副市長さんがお出でになり、今回の調査のことを話しておりましたが、今は高齢者が30%を越えており、最初に関わっていくのは福祉の面なので、町内会連合会、民生児童委員、社協の三者での横の連携づくり、絆づくりをすることがまちづくりの基本だろうと話をされました。それから、リーダーをどのように養成していくか。特にコーディネーターの人材育成が大きい課題ではないかと思ます。その辺のところをお聞きしたいと思ます。

○ 永寿祥司政策調査課長 貴重なご意見ありがとうございます。まず1点目の地域コミュニティのモデル事業、5学区も含めていろいろなところでさせていただいたわけですが、地域の特色を踏まえて、学区単位での連携のあり方もあるようですし、それはさらに伸ばしていかなければと思ますし、また先ほども触れたが、課題というのはそこそこでみんな違うということもありますので、モデル事業で見えてきた部分、いい部分も活かしながら、各地の課題ももう一度整理して、本市としてこれからどうしていくべきか考えていきたいと思っております。それから、横の連携というお話をいただきましたが、確かに地域の現場から見ると、町内会に福祉部があつて、コミセンにも福祉部があつて、民生児童委員の方が回ってきてくださつて、学区社協があつて、といろいろなところが関わっています。その連携はどうなんだということになると、そこそこのやり方でやっつけらるようです。一方、行政の方は去年こういった取り組みをする時に、政策調整室が事務局になり、関係課の担当レベル、あるいは課長レベルで議論して、やはり連携してやらなければいけないということに気付いたような状況です。現場にあちこちの課から話が来て、混乱するという状況もあったようなので、そのあたりは十分留意して、連携、絆づくりをしていきたいと思ますのでよろしくお願ひします。また、リーダー養成、コーディネーター育成ということでは、福祉課の方でやっているコミュニティワーカーというやり方があります。地域のどこどこをつないで問題解決していくかということですが、4学区、大山、櫛引、朝日で既にやっております。さらに今年研修の機会を設けて、地域でのコーディネート力を高めていこうと思っておりますので、よろしくお願ひします。

○ 斎藤春子委員 私は社会教育委員もしていて、いつも痛切な思いをしていることが、福祉は社会教育の分野ではない、町内会は市民生活課、防災も市民生活課というふうにそれぞれ分野が違って、社会教育というのはそれだけでは成り立たないと思うんです。当然コミュニティの関係もあると思ます。常々そう思っていて、それらを連携させる組織がないと空回りするのではないかと。町内会長さんたちは、本当に右往左往して大変な思いをしている。防災なんかは市で出来ることではないし、自分たちで何が出来るかということだと思うんです。今回の調査は、総務で全体をまとめて方向付けしてくれるのかなと思っていますけど、少し前になるが、埼玉県の八潮市に社会教育で視察へ行きましたら、コミュニティの問題で困ったらここに来なさいという体制が出来ていました。福祉だろうと消防だろうと、それぞれの分野にコミュニティはありますよね。そこをまとめてくれる一つのネックになる場所がないのかなと。それが総務ならば、全体運営については引き受ける、相談に乗るというようにすべきではないかと思ます。町内会長さんは町内会長さんの立場で、酒井さんが

言うみたいにもうアップアップだよと言っても、役所からは福祉もある、防災もあると言われる。今回の調査と絡めて、困ったことがあればここに来なさい、それなら福祉でこう動けというふうに指示してくれるようなところがないとダメなのかなと思います。社会教育で、職員は地域に出ていると言いますが、地域の問題はわからないと言うんです。困りごと相談みたいに、コミュニティのことなら任せなさいというような、がちり構えたベテランの人に勢ぞろいしてもらいたいと思います。

○ 瀬尾與右衛門委員 鶴岡市では昭和51年から、公民館を文部省管轄の社会教育から、自治省管轄の生涯学習に変えたわけです。そして、公設民営のコミュニティセンターを建てたわけです。鶴岡市は中央公民館を置いて社会教育事業をやっている。地域のコミセンでもやっている。市役所に来てコミュニティのことというと、自治省管轄だから違うと言われる。その辺で戸惑うことが出てくるのかなと思う。先ほど防災のことを言われたが、私の方でも去年だったか防災訓練があったんです。今、個人情報保護法とかうるさいですが、私も平成10年までは自治会長をやっています、その当時はまだ、全世帯の生年月日も載っている名簿がありました。そして、役員会があったら見せたり、隣近所がどうなってるよということを教えていたものです。ところが避難訓練の時、どこに誰がいたかわからなくなっている。10年も経てばわからない。このへんの個人情報保護法というものは、あまり徹底されると、世帯に誰が残っていて、誰が出て行ったのかさっぱりわからない状況になっている。この辺はもう少し緩やかにして、地域の人同士わかっていた方が、安全、安心の面からもいいのではないかなと思う。犯罪的なことも心配されるわけですが、常にそこに暮らす人々は、ある程度わかっていて、何かにつけ助け合えるような地域にしていきたいものだとつくづく感じました。

○ 加藤淳一総務部長 まず、大変貴重なご提言ありがとうございます。こうした各地域が抱えている課題、あるいはこういうふうに地域の振興を図りたいという思いや、行政の今までのあり方について感じるどころだとか、この短時間の中でもいろいろご意見を賜り、その多さに私も大変びっくりしております。こうしたご意見を先ほど永寿が説明申し上げました調査によって、旧鶴岡市、それから合併した地域も含めて、最初はきめ細やかに情報収集させていただきたいと思います。先ほど委員からもお話あったように、その地域の特殊性、伝統もあるし、全市一様にやるということは到底無理です。各々の地域に合わせた施策も、場合によっては考えなくてはなりませんし、その第一歩として、市職員自らが出向いて、いろいろな方のご意見、それから情報をきめ細やかに収集をさせていただきたいと思います。それで、先ほども申し上げましたが、単に聞きっ放しということではなくて、整理させていただいた後に、それをまた地元に戻させていただく。その情報を基に、またいろいろと市職員、地域の方を交えて検討を深めていく。その中で、例えば補助金についてこうあるべきであるとか、またこの部分は自分たちでがんばるけれどこの部分はやはり行政に頼らざるを得ないとか、行政としても効果的なサポート体制をしくためにはどうすればいいとか、今回の調査で資料として集め、行政が意思決定するということではなく、地域にどうフィードバックして議論を深めていくのか、その繰り返し作業によって行政のサポート部分、地域の皆さんにがんばっていただく部分、それらについて整理させていただきたいと思いますのでご協力をお願いいたします。

○ **五十嵐松治委員** 民生児童委員協議会連合会から来ました五十嵐です。民生委員としての役割について、皆さん言われるように、連携が非常に大切だということがわかります。それから、民生委員一人ひとりの資質も非常に大事だと私は思っております。そういうことに関連して、民生委員の推薦は3年に1回ということで、町内会長さん、自治会長さんに第一段階の町内から推薦する作業に当たっていただいております。その結果、なかなか人選するのは大変な作業だと私も思いますし、そういう声を聞いています。人選の過程で、とにかくヤクルト配ればいいのだからなってくれという形で、なった結果、活動段階になると、「私はヤクルト配ればいいのだ」と。民生児童委員の仕事は、あらゆる分野に関わるようなことをやっていかなければならないので、資質の問題というのは大変大きな問題として後々出てくるわけです。ましてや、数々の課題を抱えて、年々民生児童委員の仕事量も増え、範囲も広がっております。そのような中で民生児童委員の推薦という大事な問題について、これからの資質の向上というものを考えて、福祉の高揚というものを考えていただくと、今までの推薦方法でいいのか、私は非常に疑問に思っている。でも、民生委員の推薦時に、仕事の大変さを公表すると、そんな容易でないものなら出来ないと断られてしまうというように、数々の困難な状況があります。この推薦の問題について、どのように具体的に進めていくことが、これからの福祉の向上にとっても有意義なことなのかということをも十分検討していただいて、その方向性を見出していかなければ、ただ改選期だからなってくれでは、なってからでもやめていく人もいような状況の中では、これからの福祉の問題を担っていくような、民生委員一人ひとりの資質を確保することは出来ないのではないかと。人選に苦労し、この次は推薦しないと明言する町内会長さんもおられます。自治会長さん、町内会長さんに本当にご苦労をかけて推薦してもらっても、その方々が十分に役割を果たしえないようでは、お互いに不幸ですし、そういうことのないような推薦のしくみづくりに心を傾けていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○ **小松金悦郎委員** 今の意見についてですが、やはり民生委員というのは、地域の中を良く知っていないとダメでしょう。だから私はこの間の改選の時も、今の民生委員一人ひとりにお会いして、いろいろな課題についてもお話したし、これから3年間やっていくのかどうかということも全部確認しました。そして、自治会の三役会議を開いて推薦したわけですが、ただ容易でないからといって、自治会とか町内会の意見を粗末にされては困る。その辺重視してもらわないと。どこまでも、やはり地域の中を良く知っている人、それから例えばプライバシーを守れる人、そういうことで民生委員の仕事は重要なわけなので、その辺のところをきちんと踏まえた中で、新しいシステムを作るのならいいんですが、きちんと考えていただきたいと思います。ただ容易でないからといって、あるところで、自治会長、町内会長が知らないうちに決められたのでは、これからのいろいろな面で逆に問題が出てくると思いますよ。これは私の意見です。

○ **五十嵐松治委員** 今おっしゃられた趣旨、町内会長さんの苦労も常々思っております。その面では考えておりますが、実際の改選時期になると、ご苦労の仕方に温度差があつて、民生委員の選出の場面になると、大変だろうなという感じがします。これは私ばかりでなく、年々減少している推薦の状況を見て、県や国の方でも憂慮して議題としているような話も伺

っております。そういうことも含めて、民生委員自体の理解の仕方も大切だなと思います。そのほかに、民生委員だけでは解決できない問題も山積しております。これは先ほど先生方が言われたように、一致協力していかなければ出来ない問題等々がありますので、こういう複雑なことを一人ひとりの民生委員の資質を向上しながら、対処していかなければならない問題を加味したうえで推薦に向かっていたいただきたいなど、私は思ったわけです。

○ **茅野進委員** 今、少子化、人口減少で町内会の世帯数がものすごく減っているわけですよ。多いところは400、少ないところは50～60、そうすると町内会長さん一人で大変ご苦労しているところもあるんですよ。これは、行政の関係があるかもしれませんが、小学校の運動会でも一つの町内会では出来なくなってきているし、老人クラブの組織も減ってきて、無くなる場所も私の5学区でも二つある。町内会の合併とか、一緒になるという構想は、町内会連合会の方では、お考えないのでしょうか。

○ **酒井徹委員** つい去年も一つ合併しましたが、町の財産に関わる問題でもありますので、みなさんの合意がないとなかなか出来ないんです。でも、本当に30人ぐらいになると、どうにも動きが取れなくなって、合併に動くということです。何年に一遍という頻度ですが、少しずつは進んでいるようです。早くしたいと思っている町内会長は結構います。その町内会長たちは、引き受けてくれる相手がいないんです。そのことで進めないでいるんですけど、引き受けてくれる相手がいれば、もう少し進むでしょう。ほとんどは財産の問題です。

○ **永寿祥司政策調査課長** 町内会の合併云々ということで、今ご指摘あったわけですが、やはり一番は当事者の方々の話ですので、私どもの方からどうでしょうかというような話ではないかと思っております。確かに酒井会長さんからもあったように、本当に立ち行かなくなって隣の町内会と合併したとか、あるいは鶴岡以外だと今年も櫛引でそういった例がありますけれども、そういったご相談が来た時に、個別的にどうするのかということはあるのですが、こういうコミュニティの話については、自分たちで頑張るんだ、やっていくんだという場合にどういう手当て、関わりが必要なのかということを考えていきたいと思っておりますので、ご理解いただければと思います。

○ **齋藤生男委員** 教育施設の環境について一つお伺いしたいと思います。先ほどのご説明の中にも、順次、校舎の改築、あるいは耐震補強の工事を進めているとのご説明があったわけですが、確かに合併前から順次改築してきました。また、昨年度耐震診断の結果が出されて、緊急に補強が必要というのが25棟、補強が必要ということで20棟、現在改築中の5校の24とあわせて69棟が、鶴岡市で耐震化が必要であると聞き及んでいます。そうした中で、当然改築あるいは耐震補強の工事については、多額の費用がかかる話なので、一時にすべてをやるということではできないのは十分認識しております。しかしながら、国の施策や社会環境の問題等々で、子供達が家庭以外で一番長い時間を過ごす場所でもある、あるいは学校自体が各地域の防災拠点、避難場所にもなっているという関係もあると思います。そういった中で、まだ補強が必要であると診断された学校校舎のうち、処置が未定であるという学校も十数校あると聞き及んでおります。なかなか具体的な学校名とか棟数が明らかにされていない。議会の方には提示されているということで聞き及んでおります。そういった言



い方しかできなくなってしまうんですが、鶴岡市としては、耐震補強が必要な校舎等について、平成何年度まで耐震化率を100%にするとか、そういった考えをお持ちなのかということ伺いたい。どのような計画を持っておられるかということです。

○ **加藤淳一総務部長** 今委員からもお話ありましたとおり、生徒児童にとってはある意味、家庭で過ごす時間よりも学校で過ごす時間が長い。そうした中で安全性を確保するための耐震補強等の関係ですけど、これについては市も相当努力いたしております。先ほど説明でもお話させていただいたとおり、21年度においても第一小学校、大山小、鼠ヶ関小、これらについての改築、あるいは大規模改修等行うとともに、昨年9月議会で、市の耐震診断の結果に基づきまして一定基準以下の耐震性を持たない建物については、5校ほど9月の補正予算を使わせていただいて、工事に着工しております。今後、国の経済対策にどのようなものが出てくるか未定であります。国の制度も使って、できるだけ早く改修も行っていきたいという考えでございます。ただ、中には新築、改築というものがあある程度年次的に予定されているものもありますので、今大規模改修を行うよりはもうちょっと待っていただいて、一気に改築、あるいは新築までもっていきたいと考えているものもございます。ちょっと今数字的にはございませんけれども、教育委員会と総務の方に相談して、その部分についてはできる限り予算化を行いたいと考えております。あわせて、学校の耐震性以外に今の施設、備品等についても、例えば地上波デジタル対応、小中学校合わせて800台ほどテレビがございます。これらについても、今後どうしていくのか、今までどおりの台数を確保していくのか。平成23年という期限が切られていますので、どうするのかということについても、今6月議会にその調査費を計上させていただいて、それも速やかに実行したいと考えておりますが、この地上波デジタルだけでも、下手すると億に近いお金がかかるという問題もありますし、その辺の優先度はいろいろ考えながら行っていきたいと考えています。

○ **五十嵐松治委員** 大変財政のご苦勞はわかるんですが、私がお聞きした推薦の問題について、返事を聞きたいなと思っておりますので、ひとつよろしくお願ひします。

○ **永寿祥司政策調査課長** 私も地域コミュニティの関係を担当させていただいて、1年足らずですが、日本特別の制度というか、民生児童委員の制度というのは本当に地域の中で、非常に果たしている役割が大きいと思っております。その推薦の関係というのもどうしたらいいのかということで、今、会長さんからご紹介いただいたような、いろいろ難しい問題もあるでしょうし、私の方で聞いた話の中でも、せっかく推薦したのにその人が選ばれなかったとか、民生委員が担当されている民生区と実際の町内会のエリアが重なってないので、自分の町内会でない人が担当していてやりづらいとか、いろいろあるようです。また改選の時期も近くなっておりますので、このあたりも地域コミュニティをどうしていくかの中のひとつテーマ、問題になってくると思いますので、是非具体的にお話もお聞きしながら考えさせていただきたいと思ひます。

○ **五十嵐正谷委員** 資料3の鶴岡市農業農村課題調査の実施についてなんですが、これの目的その他留意点いろいろありますけれども、今私農家の立場からお話ししますと、今農業情勢が大変厳しい。我々が農業するうえで、農協というものが組織で大変大きなウェイトを

占めておりました。農家をするうえで、やっぱり農協なくしては、大多数の普通の農家は成り立たないと思います。ここに連携協力という項目がありますが、調査事業の効率的な実施を図るため山形大学農学部、庄内総合支庁農業振興課、技術課といろいろありますが、鶴岡市には二つの農協があるわけがございます。当然農協の協力等々経済的なこともここに書いてあるわけですが、協力ということに入ってませんけれども、特別それは考えていなかったのかどうかということをお聞きしたいのですが。

○ **小細澤充調整第二課長** 連携協力の中に、農協の文字が見えないというふうなご指摘でございますが、今回の調査については市が実施するもので、その実施に当たりましての調査方法ですとか、そういったものについて山形大学、農業技術課など、専門の方からご指導いただきながら、調査をさせていただくということでございます。それで、農協との関係ですが、当然農業を担う最大の組織でございますので、当然この調査の結果を受けまして、いろいろな課題等があった場合につきましては、そのあとにいろいろ協議をしていくということであり、調査の実施については市の事業ということで行ってまいりたいということで、計画をしておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○ **五十嵐正谷委員** 農業政策を行う時点で、当然農協の方とも相談をしながらしているかと思えます。実際に我々が市の補助事業とか、課題について、直接農協の担当部局や生産組織、また上部団体とつながっていて、その中で市、県なりともやっておるかと思うんですが、実際の運用している農協の方からの課題等々、また我々の課題等々、その辺もたぶん私は少なくとも役所よりは把握しているのではないかと思います。そのへんが良ければそれですけども、あとからこの問題も当然入れるべきであったのではないかとということがこれから出てくる可能性があるのではないかと思うわけです。

○ **加藤淳一総務部長** 調査等の関係でございますが、先ほどコミュニティの問題でも委員の方からご発言ありましたけども、我々市の職員が、個々の農家の方々、あるいは農業に携わっている方々とお話をする、意見を伺うという機会がなかなかなかったと思います。どちらかという農協の、あるいは農業改良普及員を通じて農家の方々の実態、取り組み状況を把握するというのが主流ではなかったかと思えます。実は、そうした反省点も踏まえて、市の農業、農林関係の職員が、農協にあまり頼ることなく自分の足で農家の方を訪問して、生の意見を伺ってもらいたいと、それが今後農政に携わる職員の一つの研修になるのではないかとことです。今回あえて、従来であれば農協の職員の方と一緒に邪魔してたケースもあろうかと思いますが、今回は農政関係の職員が主体的にやはり農家の方々に入っていただきたいと思いますという気持ちの一つがありました。合わせて、今の農業を見ると、農協に頼らないで、やはり自分で販売関係も行っているという方々も実際おられます。そうした方々の意見も今後の施策の中では生かせる部分もあるのではないかと。そうした部分もあったもので今回このような調査の方法をやらせてもらえないかと。当然、課長が申し上げたとおり、それらで得た調査の資料等については、いろいろお話を伺った方々にもう一度提供させていただくとともに、当然のことながら農協等とその情報をもとにいろいろ議論させてもらいたいと考えておりますのでご理解いただきたいと思います。

○ 齋藤春子委員 今の農業は、先ほど6月から9月の間に調査と。コミュニティは全部の地域を対象とするのでしょうか。

○ 永寿祥司政策調査課長 農業の調査とも関連する点もあろうかと思いますが、コミュニティの調査は先ほど申し上げましたように、今日もこのようにいろんな意見をいただきまして、やっぱり今まで気づかなかった視点等もありますので、そのあたり今後の調査に反映させていきたいと思っております。調査は、夏以降、7月以降になろうかと思っております。年度内かけて調査していくわけですが、市内の自治組織は合併した結果470ほどありますので、とても1年で全部は回れないと思っております。2年とか3年とか少し時間をかけて全部を回るといことになろうかと思っておりますし、また、今年は今年でまず少し、例えば防災、福祉を見ていくわけですが、それを受けて、またさらに調査を深めていかなければならないテーマも出てきようかと思っております。もちろんすぐに対応しなければならない課題については、その都度考えてまいりますけれども、やはり調査というのは1年で終わるものではなくて、継続的に行われるものかと思っておりますのでご理解いただきたいと思っております。

○ 小松金悦郎委員 21年度予算について質問してよろしいですか。コミュニティセンターの建設関係なんですけれども、まだ未改築の地区がありまして、第三学区、由良、西郷については、一応他施設と併設の関係で進んでいると聞いております。残されている小堅、加茂、田川があるわけなんですけれども、それから一番最初にできた大山のコミュニティセンターが改築の時期にきているというようなことで、いろいろ市のほうにも要望書が出ているわけですが、今後の改築の見通しについて、計画についてわかれば教えていただければありがたいと思っております。

○ 加藤淳一総務部長 地域の防災拠点となるコミュニティセンターの整備についても、財政課の方としても鋭意努力はしております。21年度では西郷地区において、西郷中学校跡にコミュニティセンターと西郷地区の砂丘の農業、これらを複合した施設について、その実施設計と、今のところ木造建築を予定しておりますので、6月にはその木材の購入経費の予算計上をさせていただいております。また、いまだ改築されていないコミュニティセンター、あるいは建築されてから相当年数たったものの改築とか、いろいろ要望等を受けており、市民生活課の方でも整備計画等について、いろいろ検討されているようです。これは毎年毎年の財政事情の中で、どういうふうに考えていくかというちょっと綱渡り的な部分もありますけれども、幸い鶴岡市の場合には合併特例債というような、有利な起債状況もございます。ただこれもいつまでも使えるというわけではなく、平成27年度まででございます。そうした状況を踏まえて、いろいろ考えてみたいと思っております。ご案内の通り国の方では、平成20年度から数次の補正予算、それから21年度においても今国会の方で経済対策等考えております。一方市の方は、21年度については相当の税収の落ち込みを見ざるを得ない状況です。先ほどの予算特集号の中では、市税収入が約4.8%、資料1の2ページ上段にございますが、平成20年度当初予算に比べて約7億4千万の落ち込みを見ざるを得ないということです。この主な要因というのが法人市民税の落ち込みで、中央工業団地等の誘致企業、あるいは金融機関等が軒並み悪い決算を迎えておられて、この数字ですら本当に大丈夫かなという状況になっています。また、国自体も赤字国債等を使って、経済対策を行っている

わけですけど、国の平成21年度の税収がどうなるのかということを見ると、やはりそうした状況を踏まえた中でも、夕張みたいなことになってはられないので、今後の歳入状況とか、少子高齢化での各種サービス拡充を見据えたうえでいろいろ投資的な事業についてもプライオリティを考えながらやっていかざるを得ないかなと思います。ただ、コミュニティセンター等については再三申し上げますが、地域の防災拠点、あるいは各地域における活性化の拠点ということで、私どもも理解しておりますので、できる限りの努力はしたいと考えております。

○ **大滝常雄会長** 外にございますか。ないとすればこれで議事を終了します。ありがとうございました。

#### 4 その他

○ **加藤玲宗委員** 直接21年度に関連はないんですが、間接的な面での関連が展望としてありますので、お聞きしたいと思います。はじめに報告の3項目について、先ほど部長からお話あったように、予算が非常に厳しいということは、私も一市民として税金所得税とか固定資産税を納めていますけども、年々固定資産税等は安くなるということで、ありがたいことなんですが、全体から見れば相当税収が落ち込むのではないかとという危惧は最近持っております。また、逆にいただいております組織として育成補助金についても、ある一定額がここ何年か毎年削減されているということで、組織運営に当たって容易ならざる予算上の事態が生じているわけですが、昨今の経済情勢、雇用情勢等が大変な時期に予算を組んでいただきありがとうございました。それと、二つ目、三つ目の報告、始終皆さんからご意見いただいたわけですけども、特に地域コミュニティ活性化、この間の天神祭りのときに非常に実感しました。10時ごろから町がざわついている。本当に親子連れとか多かった。活性化というのはああいう人の動きの中にあるんじゃないかなと思って聞いておりました。今日いただいた文書の中にも今までにないようなことを発見しました。丁寧にお聞きし、丹念に拾い上げる、こういう言葉というのは意見として発言の中には往々聞かれることですが、文書としてはなかなか書きづらい言葉です。それだけ熱意が伝わってくるということで、決して机上の論にならないように実効ある取組みをお願いしたい。3についても、私にも親戚とか知人に農家、農業者がおりますが、彼らの明るく元気な笑顔を見られなくなってきた。やっぱり景気がなあ、なんてことでしかめっ面している。やはりそういう調査、課題調査、そういうものに役立つように是非お願いしたいなと思います。

さて、本論。21年度の予算等々、重要事項等見させていただきましたが、たまたま5月22日の庄内日報に「2010年度鶴岡市重要事項」ということが載っておりました。これを見ると25の重要事業があります。最重要事業が6項目。25の中に新規が3つあります。21年度でも取り上げられている事項もございます。一番最後にお聞きしたいことは、「サッカー専用スタジアムの設置（新規）」理由として、「県営サッカー専用スタジアム（仮称）整備に向けた基本構想の策定」ということが取り上げられたようですけども、これについては、平成6年に庄内14市町村時代の体育協会会長が、今までに庄内地区に県の体育施設が皆無である、ぜひなんとか作りたいということでいろいろな相談を重ねながら、現在までその旗を降ろすことなく、県知事、県教育委員会等々にも陳情しましたし、昨年度も県教育委

員会に陳情に参ったところでございます。いわば庄内スポーツ界にとっては、そういう県体育施設を作るということは、大きな夢であり、悲願でもあったということで、まだまだその希望を捨てるわけにはいかないということで頑張っております。ただ、こういう経済情勢なので、ハコモノとなるとなかなかということも理解できるし、5つほどの重要事項をサッカー場1つに絞ったという経緯もございます。この22年度の重要事項として取り上げられた経緯とか、あるいは具体的なものがわかれば、スポーツ課長なら分かるかもしれませんが、皆さんの理解を得ながらこの場でお聞きしたいなと思います。取り上げていただいたことに対してのお礼と、もうすこし詳しく分かれば説明をお願いしたいと思います。

○ **加藤淳一総務部長** 委員お話しのとおり、庄内地域には県のスポーツ施設というものが皆無でございました。ほとんどが内陸という状況の中で、庄内が一丸となって専用サッカー場の建設について、来年度の重要要望事業として掲げようということで、既に庄内総合支庁長の方には市長が陳情申し上げ、それから近日中に県知事の方に22年度の新規要望事業として要望活動を行うと日程的に決まっております。そうした中で市長も一生懸命頑張ると存じます。今のところその辺の日程的なことしか把握していないので詳細等について後ほどスポーツ課長を通じましてご報告したいと思います。市長の方も一生懸命頑張りますので。

○ **大滝常雄会長** それでは議事の方終わりたいと思います。どうも長時間にわたってありがとうございました。

5 閉 会 (午前11時50分) (柴田昌明調整第一課長)

